

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2011年10月7日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 交運労協 関 政治
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

第27回定期総会を成功裡に開催 2012年活動方針を採択(10/6)!

「被災地早期復旧・復興」等の新方針を採択!

10月6日、東京都内「全日通霞が関ビル」において第27回交運労協定期総会を開催した。来賓に連合の南雲事務局長をはじめ国土交通省から奥田副大臣、厚生労働省から藤田政務官、ITFパデー・クラムリン会長、デビット・コックロフト書記長、民主党池口企業団体対策委員長、交運労協議員懇から赤松衆議院議員、三日月衆議院議員、田城参議院議員、高木議員秘書、細川議員秘書、伴野議員秘書が出席した。総会議事は2011年度活動報告および決算報告、2012年度活動方針及び予算案を提案し、満場一致で採択した。

新役員には渡辺幸一議長(再:私鉄総連)、関政治事務局長(再:運輸労連)等を選出した。



「議長団に渕上、太田両氏を選出」

総会は木本副議長(鉄関労議長)の司会で始まり、細川事務局次長からの資格審査委員会報告。成立・確認後(代議員80名中/76名出席、特別代議員10名出席)、議長団に渕上氏(JR総連)、太田氏(労供労連)を指名した後、大会役職員等の選出し、総会議事を進めた。

渡辺議長の挨拶 2011.10.6

「渡辺議長挨拶要旨」

ITF本部より、パデー・クラムリン会長とデビット・コックロフト書記長の両名が駆けつけてくれた。お礼を申し上げる。「3.11 東日本大震災」に対して多大のカンパを戴き、重ねてお礼を申し上げたい。M9地震、大津波、原発事故の複合的災害は戦争を除いて史上最悪の災害をもたらした。この事態に対して我々は被災状況の把握、緊急救援体制の確立、国会・省庁への要請行動の展開を図ってきた。これらの取り組みを通して、改めて、人流・物流を担う交通・運輸部門の必要性が認識されたと思う。今後、早期の復旧・復興・再生を



**PDF
Complete**

Your complimentary
use period has ended.
Thank you for using
PDF Complete.

[Click Here to upgrade to
Unlimited Pages and Expanded Features](#)

会で我々が望んだ「交通基本法」が未成立とな
る成立をさせるために取り組みの強化を図りたい。
加盟組織の協力を乞う。二つには今後のエネルギー政策であるが福島第一
原発事故に伴い、その被災状況と今後のことを考慮すればこの問題は避けて通
れない。安全・安心の確保に向けて原発の再稼働は認められない。再生可能な
エネルギー政策を推進していきたい。



〔被災地支援の激励行動ビデオを紹介〕

渡辺議長挨拶に先立ち、交
運労協事務局が地方交運労協
代表を交えて、5月12～13日
にかけて行った被災地への激
励行動をビデオで紹介した。
続いて東北交運労協を代表し
て氏家議長が支援に対するお
礼の言葉と今後の決意が表明

された。この決意に対し、会場内参加者は満場の拍手で応えた。

〔南雲弘行連合事務局長挨拶〕

「3.11 東日本大地震」及び「台風12号」の被災に対し、被災者に対し心よりお見舞いを申し上げる。連合は3月14日に対策本部を設置。3月末より救援ボランティア活動を展開し、述べ3.5万人を被災地支援に派遣してきた。この取り組みは「顔が見える連合」として高い評価を戴いている。引き続き、雇用対策等の政策課題を整理し、第三次補正予算等に反映するように取り組みの行動展開を図る。福島原発事故に伴い連合のエネルギー政策は「2012～13 連合政策」において「凍結」の扱いとした。今後は短期・中長期に分けた政策議論を行い、自然災害の影響が避けられない原発は、最終的に原発に依存しないエネルギー政策に転換していく。また、昨日の連合大会で確認した方針を踏まえ「働くことを軸とする安心社会の実現」に向けて頑張っていく。交運労協の皆さんの一層の協力をお願いしたい。

ITFパデー・クラムリン会長、デビット・コックロフト 書記長挨拶の要旨！

この総会には女性や若い組合員の参加が少ない。もっと多くの出席ができるように組織化に力を入れてほしい。「3.11 東日本震災」で被災に遭われた人たちに対し
てお見舞いを申し上げる。明日、被災地に出向く。今後の交通運輸部門の再生とと
もに早期の復興がなされることを願う。ITFにおける日本の仲間位置は極めて重要
なポジションを占めている。一層の奮闘に期待したい。また、日本国内においては



ぶつかりながら取り組みの強化が図られているこ
望んでいる。同時に、国際的には陸・海・空それ
それで日本の組合の力強いリーダーシップが発揮が求められている。特に、中国の
労働組合のITF加盟問題やフィリピン航空問題等においては日本から協力・支援を
必要としている。よろしくお願いする。

〔関政治事務局長から活動方針等を提案〕

関事務局長より「2011 年活動報告」「2012 年活動方針」の提案、瀬井事務局
次長より「2011 年決算報告」「2012 年予算案」の提案を行った後、質疑応答に
入り、以下の発言を受けた。

〔発言者と発言項目〕

質疑には 3 名の代議員が発言。発言者と発言項目は・・・。

J R 総連：湯谷代議員→「3. 11 東日本大震災支援取組報告」「原発事故に伴
うエネルギー政策転換の訴え」「三島・貨物経営問
題に関する支援の考え方」「交通基本法の成立」。

J R 連合：前田代議員→「地方鉄道の現状と再生に向けた支援の在り方」「総
合交通体系の確立と交通基本法成立の必要性の訴
え」。

J R 総連：大沼代議員→「J R 東日本における契約社員の現状報告と正社員
化に向けた取り組み支援の訴え」。

以上の発言があった。

〔活動方針の採択〕

議長団の采配により、2011 年度の活動報告および会計報告、2012 年度の方針提
案と予算案の提案に対して、拍手による事案毎の採択を求め、いずれも満場一致で
採択した。

〔新役員を選出〕（別添）

役員選出は長谷川役員推薦委員長（全日建運輸委員長）より、新役員を選出
する経過を報告した後、新役員立候補者の氏名を発表し、総会での取り扱いを
求めた。議長団から総会に付議された事案として取り扱い、満場一致で承認し、
新役員体制が確認された。

〔『総会宣言』を採択〕（別添）

細川事務局次長の読み上げによる『総会宣言』（案）を提案・採択した。

〔二つの『特別決議』を採択〕（別添）

小田職員と瀬井事務局次長の読み上げによる 2 本の『特別決議（案）』（「東



PDF
Complete

*Your complimentary
use period has ended.
Thank you for using
PDF Complete.*

[Click Here to upgrade to
Unlimited Pages and Expanded Features](#)

）を提案・採択した。

〔山本副議長（航空連合）の閉会挨拶〕

閉会の挨拶に立った山本副議長（航空連合会長）は総会議事の采配を振るった議長団に敬意を表するとともに、「3.11 東日本大震災」に対する引き続きの復旧・復興の取り組みの強化を訴えた。さらに、今後の交運労協の重要政策として、次期国会において「交通基本法」の早期成立をめざして全体で頑張っていくことを確認して、締めくくりの挨拶とした。

〔渡辺議長（私鉄総連）の団結ガンバロウ〕

総会は渡辺議長の音頭で団結ガンバロウを行い、散会した。

〔寄せられたメッセージ等〕（順不同）

民主党野田佳彦代表、社民党福島みずほ党首、中塚一宏副大臣、細川律夫衆議院議員、樽床信二衆議院議員、西村ちなみ衆議院議員、田島一成衆議院議員、つじ恵衆議院議員、小室寿明衆議院議員、森山浩行衆議院議員、佐々木隆博衆議院議員、高橋千秋参議院議員、中谷智司参議院議員、吉田忠智参議院議員、友近ひろえ参議院議員、安井美紗子参議院議員、又市征治参議院議員、吉泉秀男衆議院議員、伴野豊国土交通委委員会委員長。

以 上

宣 言 (案)

3月11日に発生した東日本大震災は、その後の日本社会の在り方を問い直す契機となった。1000年に一度の確率で発生すると想定された大規模地震に加え、福島第一原子力発電所事故の発生が、日本国民は元より世界中に衝撃を与えた。約2万人に達する死者・行方不明者数、家屋の全半壊約28万戸、今なお避難する被災者8万人と、過去の災害と比べても未曾有の大災害である。この事態に遭遇し、交運労協加盟組合の救援行動は迅速だった。道路の臨時修復に合わせて、トラック・バスによる救援物資・救援者の輸送を開始した。また、鉄道や船舶、航空なども臨時輸送を確保し、改めて社会における交通・運輸部門の役割を再認識することができた。

そうした復旧・復興が取り組まれる過程の中で、8月29日の菅首相辞任表明を受けて、民主党代表選挙により野田佳彦氏が選出され、新内閣が発足した。政権交代後の3人目の首相である。「国民の生活が第一」と銘打って誕生した民主党政権の、政策実行過程における迷走や党内対立は国民が期待した姿ではなかった。我々が望んだ交通基本法の成立も与野党の話し合いがつかぬまま、次期国会へ先送りとなった。国内外を取り巻く環境が厳しい事態にあるにしても、本来の国民本位の政治が実現されるはずだった。改めて、新政権成立を契機に国民の政治への信頼を取り戻すことを期待したい。

また、我が国の経済は、欧米における金融不安再燃や、中国等の新勢力の台頭で経済のグローバル化の影響が一層顕著になっている。市場は急速な国際化が進んでいる。直撃する円高は国内製造業を中心とする輸出産業に打撃を与え、国内需要が冷え込む中で、雇用不安の拡大や生活困窮者が増加している。非正規労働者の増加は旧来の労働運動の在り方を問い直し、「すべての労働者」として必要な存在へと自己改革をしなければならない。2012春季生活闘争はそうした覚悟を持って取り組むことが求められる。

我々交通・運輸労働者は「3・11東日本大震災」の復旧・復興の取り組み経験を通して、社会的に必要な基幹産業であることを自覚した。しかし、一方では少子高齢化や地方の過疎化が進む中で、地域公共交通の存続が危ぶまれる事態にある。交運労協はそうした基本認識を持ちつつ「誰もが安全・安心、人と環境にやさしい輸送サービスの提供」をめざして、18加盟組合とともに、65万人の仲間と総力を挙げて今後も奮闘していくことを、ここに宣言する。

2011年10月6日

全日本交通運輸産業労働組合協議会第27回定期総会

る国際支援に感謝する特別決議（案）

3月11日に発生した東日本大震災は、多くの仲間の命と家族の命を奪い、未だに行方の知れない仲間やその家族も多数に上る。東日本全体で死者・行方不明者は2万人を超え、日本の歴史上でも稀に見る大惨事となった。津波に流された家屋は数知れず、避難所や仮設住宅で不便な生活を余儀なくされている住民も多く、仕事を失った労働者は不安な毎日を送っている。

加えて、福島第一原子力発電所の事故では、計り知れない量の放射性物質が大気中や海中に放出され、広範囲にわたる国土や海域を汚染した。その影響は、今後、何年続くか分からず、特に子供たちへの悪影響が深く懸念されている。

このような未曾有の災害に打ちのめされ、愕然と立ち尽くす私たちに対し、国際社会はいち早く支援の手を差し伸べてくれた。各国の救助隊は、多くの被災者を助け出し、寒さに震える老人や子供に温かい食事をふるまい、その上、世界中からは多額の義援金が寄せられた。

ITF のクラムリン会長とコックロフト書記長は、いち早く哀悼のメッセージを寄せられ、力強い支援を約束してくれた。各国の ITF 加盟組合からも、心温まる支援のメッセージが次々と寄せられ、私たちはどれほど励まされたことか知れない。

大震災の記憶も生々しい3月16日には、ロンドンで開催された財政見直し会議で、「日本の交通運輸労働者を支援する決議」が採択され、ITF からの20万ポンドの義援金拠出が決議された。また、世界中の ITF 加盟組合からも、次々と義援金が寄せられ、その金額は円換算で2,846万円を超えた。

私たちは、この貴重な義援金を、先ず震災で不幸にも命を落とされた組合員の遺族の生活を助けるために活用させていただいた。未だに行方不明者が多数いる中で、全ての犠牲者の遺族に義援金が渡るよう、慎重かつ迅速に行動した。多くの被災者が生活再建の見通しも立たずに呻吟している中で、ITF やその加盟組合から寄せられた義援金は、震災の犠牲となった組合員の遺族を確実に励まし、ITF の存在意義を再確認するところとなった。

私たちは、この大震災の被害に対する国際的な支援への感謝の気持ちを決して忘れることはないだろう。そして、国際連帯の重要性を、しっかりと心に刻みつけ、日本の再建、被災地の復興に全力で当たることを、国際社会に向かって、ここに誓うものである。

以上、決議する。

2011年10月6日
全日本交通運輸産業労働組合協議会第27回定期総会

支援に対する特別決議（案）

3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な被害をもたらし、多くの尊い命を奪いました。犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、すべての被災された皆様に、お見舞いを申し上げます。

今回の大震災は、地震の規模の大きさに加えて巨大津波によって壊滅的な被害を受け、さらに、福島第一原子力発電所事故による放射性物質による被害が続いているという、かつてない複合的な災害である。

死者数15,757人、行方不明者数4,382人（9月1日現在）、避難者数は約8万人に及ぶなど、被害が甚大で、被災地域が広範にわたるなど極めて大規模なものであり、かつ、震災の影響が広く全国に及んでいるという点においては正に国難である。

政府は、一日も早い被災地の復旧・復興支援と、福島原発の原子炉を冷温停止状態に持ち込むとともに、大気や土壌、海水への放射性物質の放出を防ぐなど、早急に原発事故を収束しなければならない。同時に、被災地域における社会経済の再生及び生活の再建と活力ある日本の再生のため、総力を挙げて復旧、そして将来を見据えた復興へと取り組みを進めていかなければならない。

未だ多数の被災者が避難所生活など困難な生活を余儀なくされている。早急に、仮設住宅の建設等により避難所を解消するとともに、仮設住宅における生活環境の改善、災害廃棄物の処理、ライフライン、交通網、農地・漁港等の基盤等の復旧を急ぐ必要がある。

交運労協は、震災直後の3月15日に災害対策本部を立ち上げ、声明として交通・運輸部門の特性を活かし、早期復旧に向けてその役割を担うこと等を訴えた。

以降、政府や関係省庁に対し、緊急対策の要請や、被災者救援と被災地復興支援等に関する政策要求申し入れなどを含め様々な取り組みを行ってきた。

今回の大震災によって、被災した鉄道の代替としてのバス輸送、トラックによる生活救援物資輸送、船舶による救助隊の輸送や燃料輸送等、様々な交通モードがその機能を十分に発揮し、その重要性が改めて認識された。

今後とも18加盟組合・各地方・県交運労協、65万人の組合員と力を合わせて復旧・復興に向けて全力を挙げて取り組む。

以上、決議する

2011年10月6日

全日本交通運輸産業労働組合協議会第27回定期総会

第2年役員立候補者名簿

2011年10月6日

役 職 名	氏 名	組 織 名 ・ 役 職
議 長	わたなべ こういち 渡 辺 幸 一	私鉄総連 中央執行委員長
副 議 長	やまうら まさお 山 浦 正 生	運輸労連 中央執行委員長
	つばい よしのり 坪 井 義 範	J R 連 合 会 長
	たけい まさはる 武 井 政 治	J R 総連 執行委員長
	やまぐち こういち 山 口 浩 一	交通労連 中央執行委員長
	さかもと こういち 坂 元 幸 一	全自交労連 中央執行委員長
	たかぎ としお 高 木 敏 雄	都市交 中央執行委員長
	ふじさわ ようじ 藤 澤 洋 二	海員組合 組合長
	やまもと たいはく 山 本 大 博	航空連合 会 長
	きもと みちお 木 本 道 夫	鉄道関連労 議長
	事務局長	せき せいじ 関 政 治
事務局次長	ほそかわ けん 細 川 健	私鉄総連 特別中央執行委員
	せい きみはる 瀬 井 公 治	J R 連 合 特別執行委員
会計監査	ぬき まさかず 貫 正 和	交通労連 会計
	みせ じゅんじ 見世 順 治	サービス連合 副事務局長
役 職	氏 名	組 織 名 ・ 役 職



		あきら 明	運輸労連 中央書記長
	ふじい 藤 井	かずや 一 也	私鉄総連 書記長
	いぐち 井 口	まさひろ 昌 宏	J R 連合 事務局長
	かまだ 鎌 田	かんじ 寛 司	J R 総連 書記長
	なわの 縄 野	のりひろ 徳 弘	交通労連 書記長
	まちとり 待 鳥	やすひろ 康 博	全自交労連 書記長
	よしだ 吉 田	しょうじ 昭 二	都市交 書記長
	たちかわ 立 川	ひろゆき 博 行	海員組合 中央執行委員
	まつおか 松 岡	こうじ 宏 治	航空連合 事務局長
	うずこ 渦 古	たかし 隆	サービス連合 副会長
	いしがみ 石 上	こういち 浩 一	国労 中央執行委員長
	いとう 伊 藤	あきのぶ 彰 信	全港湾 中央執行委員長
	つちだ 土 田	ひとし 仁	日本郵政グループ労組 中央執 行委員 関連事業部長
	くわじま 桑 島	ただし 正	労供労連 事務局長
	はせがわ 長谷川	たけひさ 武 久	全日建運輸 中央執行委員長
	みき 三 木	しげる 茂	自治労・全国一般評議会 副議 長
	みずいで 水 出	ひでひろ 英 洋	鉄構労 中央執行委員長
	かまた 鎌 田	ひろかず 博 一	鉄道関連労 事務局長

以 上